

計画書記載例3:規則第3条第3号(多数の車両を有する自動車運送業者)に該当する者
※トラック・バス:100台以上、タクシー150台以上

住所 静岡市葵区追手町0-0

氏名 静岡県庁株式会社 **押印不要**

代表取締役 静岡 太郎

申請者番号 111111

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
 ・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)

・対象者が提出する新規の計画書は、「第1項」となります。

電子申請する場合は、記入してください。紙提出の場合は記入不要です。
 ※申請者番号交付の手続きは別途記載。
原則、電子申請で御提出ください。

静岡県地球温暖化防止条例第12条 **第1項**の規定

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
	住所 (主たる事務所の所在地)	〒 420-0000 静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-1000
事業所	名称 所在地	〒 (電話番号)
本報告書作成担当	所属 連絡先	環境政策課 静岡 次郎 〒 420-0000 静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-3781 (Eメールアドレス) kankyou_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (県内事業所数 事業所) <input checked="" type="checkbox"/> 第3号 (自動車保有台数 トラック 150 台) <input type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)	
事業所において行われる事業		
計画の内容	別紙1、2のとおり	・自動車の種類(トラック・バス・タクシー) ・前年度末における台数を記載してください。 ※使用の本拠地を県内に登録している自動車に限ります。

必ず「本社」の情報を入力してください。

記載不要です。

必ず「作成担当者」の情報を入力してください。

「第3号」にチェックを入れてください。

選択不要です。

(注)

- 1 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第3号又は第4号に該当すること。
- 2 該当する□にレ印を記入すること。
- 3 変更の場合にあっては、変更内容が分かるように記入すること。なお、別紙の内容に変更がなければ、別紙の添付は不要とする。

(別紙1)

1 計画期間

計画期間	令和	3	年度	～	令和	5
------	----	---	----	---	----	---

原則、提出年度から3年間としてください。
 ※やむを得ない事情がある場合は2年以内でも可

2 温室効果ガスの排出量の削減目標

<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量A <input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量A/B 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B Bの選択理由	基準年度	令和 2 年	目標年度	令和 5 年	対基準年度比
	二酸化炭素換算 (t)	4,907	二酸化炭素換算 (t)	5,100	
		0.49		0.46	94.5%
	10,000.0 km (走行距離)		11,000.0 km (走行距離)		
走行距離により、燃料使用量が大きく影響を受けるため					

適切な指標を任意に選択してください。

別紙2を参考に、必ず記入してください。また、目標年度の値を必ず設定してください。

Aを選択した場合は記入不要です。
 A/Bを選択した場合は、Bの値を任意に設定し、その値を入力してください。

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する重点対策

(1) 基本対策

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
3	運輸	一般管理_運輸	推進体制の整備_運輸	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。	0.3%
3-5	運輸	一般管理_運輸	エネルギーデータ管理_運輸	自動車ごとの走行距離、燃料消費量等のデータを定期的に記録し、燃費管理を確実にを行うとともに、輸送物品に係る積載状況、輸送経路等を定期的に把握すること。	0.5%
3-5	運輸	自動車輸送の運用改善	エコドライブの推進	ア 急発進及び急加速をしないなど環境に配慮した運転であるエコドライブを推進すること。	1.0%
ド롭ダウンリスト(指針(別表2)基本対策一覧)から、計画期間内に行う予定の対策を任意に選択してください。					0.5%
4-5	運輸	一般管理_運輸	自動車の適正な維持管理	ア 日常の点検・整備に関するマニュアルの作成や従業員の教育等を通じ、車両の適正な維持管理を行う	1.0%
4	運輸	自動車輸送の運用改善	積載率の向上	輸送物品の重量、形状、特性等を把握して、トの決定を行うこと。	
5	運輸	自動車輸送の運用改善	輸送の効率化	キ ICタグの導入などを通じ、検品の簡略	
4-5	運輸	自動車輸送の運用改善	輸送の効率化	ア 事前に目的地までの効率的なルートを選定し、運転者に周知すること。	2.0%

左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。

(2) (1) 以外の特色ある取組

実施年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施する措置	期待する削減効果
3-5	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	山林での植林活動等を行い、吸収源対策を行うこと。	事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動（約□□本）を行う。	
3	地域や社員の家庭への普及啓発	社員の家庭への普及	温暖化防止に関する社員教育の中で、社員の家庭での省エネルギーと	〇月に社員教育（温暖化防止研修会）を行い、各社員に対し温暖化防止に関する研修を行う。また、研修の中で家庭内の省エネチェックを行うことで、家庭内での省エネ行動につな	
<p>ドロップダウンリスト(指針(別表3)その他対策一覧)から、計画期間内に行う予定の取組内容に近い区分を任意に選択してください。</p>				<p>(1)に記載した以外の特色ある取組の内容を任意に記載してください。</p>	
3-5	地域や社員の家庭への普及啓発	地域等連携	地域での清掃活動を実施すること。	事業所周辺での清掃活動を、△月、□月、〇	
5	排出低減技術等の開発・普及	排出低減技術等の開発・普及	温室効果ガスの排出を低減する技術・製品の普及を行うこと。	電気自動車やFCVなど、温室効果ガスの排出の高い車両を普及するため、地域での環境イ	

左に記載した対策により、選択した指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できる見込みを割合で記載してください。なお、不明の場合は空欄でも構いません。

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施する措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

参画年度	事業名	計画した参画の内容
3-5	ふじのくにCOOLチャレンジ	社員に温暖化防止アプリ「クルポ」への参加を呼びかけ。
3	環境マネジメントシステム（エコアクション21、ISO14001等）の普及啓発	エコアクション21について、業界関連企業に取得を促進
4-5	しずおか未来の森サポーター制度（協定締結企業）	緑の森サポーターとして、〇〇市と協定を結び、△△の森にて森林整備活動を実施
<p>ドロップダウンリスト(指針(別表4)県事業一覧)から、計画期間内に行う予定の参画事業の内容を任意に選択してください。</p>		<p>左に記載した事業への参画の内容(具体的な関わり方)を記載してください。</p>
5	森づくり県民大作戦	県民大作戦に位置づけられている〇〇イベントに社員〇〇人で参加

備考

- 「基準年度」は計画期間の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの排出の量の削減目標」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄からいずれか選択し、該当する□にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「温室効果ガス排出量 A」の値は記入すること。

(別紙2) 基準年度のエネルギー使用状況

エネルギーの種類	提出年度の前年度(令和3年度に提出する場合は令和2年度)のエネルギー使用状況を記入してください。 なお、自動車の走行に係るもののエネルギー(ガソリン・軽油等)のみを対象とし、本社等で使用したエネルギーは対象としません。		エネルギーの量		F = B - E (※1)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂) G (※5)	単位発熱量	
	単位	熱量 (GJ) E = D × C	単位	熱量 (GJ) E = D × C			数値 C	単位
原油 (コンデンセートを除く。)			kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl
原油のうちコンデンセート (NGL)			kl	0.0	0.0	0	35.3	GJ/kl
揮発油 (ガソリン)	1,000.0		kl	34600.0			34.6	GJ/kl
ナフサ			kl	0.0			33.6	GJ/kl
灯油			kl	0.0			36.7	GJ/kl
軽油	1,000.0		kl	37700.0			37.7	GJ/kl
A重油			kl	0.0			39.1	GJ/kl
B・C重油			kl	0.0			41.9	GJ/kl
石油アスファルト			t	0.0			40.9	GJ/t
石油コークス			t	0.0			29.9	GJ/t
石油ガス	液化石油ガス (LPG)		t	0.0			50.8	GJ/t
	石油系炭化水素ガス		km ³	0.0			44.9	GJ/km ³
可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)		t	0.0			54.6	GJ/t
	その他可燃性天然ガス		km ³	0.0			43.5	GJ/km ³
石炭	原料炭		t	0.0			29.0	GJ/t
	一般炭		t	0.0			25.7	GJ/t
	無煙炭		t	0.0			26.9	GJ/t
石炭コークス			t	0.0			29.4	GJ/t
コールタール			t	0.0			37.3	GJ/t
コークス炉ガス			m ³	0.0			21.1	GJ/km ³
高炉ガス			m ³	0.0			3.41	GJ/km ³
転炉ガス			km ³	0.0			8.41	GJ/km ³
その他の燃料	都市ガス (※2)		km ³	0.0			①	GJ/km ³
	()		km ³	0.0			①	GJ/km ³
小計				72,300.0				
産業用蒸気			GJ	0.0			1.02	GJ/GJ
産業用以外の蒸気			GJ	0.0			1.36	GJ/GJ
温水			GJ	0.0			1.36	GJ/GJ
冷水			GJ	0.0			1.36	GJ/GJ
小計				0.0				
電気	電気事業者 (※3)	昼間買電	kwh	0.0			9.97	GJ/kwh
		夜間買電	kwh	0.0			9.28	GJ/kwh
	その他	上記以外の買電	kwh	0.0			9.76	GJ/kwh
		自家発電	kwh				0	
小計				0.0				
合計				72,300.0			4,907	

左の燃料等を使用した場合に、その数量を入力してください。

左の燃料等を他者に販売した場合に、その数値を入力してください。

原油換算 (kl) 1,865.3

この値が別紙1の2(基準年度の温室効果ガス排出量A)に転記されます。

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /kWh)②	電気事業者 (※4)	
	その他	

電気の排出係数(自家発電に係るもの)(※4)(t-CO ₂ /kWh)③	

- ※1 熱についてはA-Dとする。
- ※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
- ※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者の排出係数(各電力会社から公表される実排出係数又は代替値に千を乗じたもの)を欄外②に記入する。
- ※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表される基礎排出係数又は代替値に千を乗じたものとする。
- ※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)第3条に定める排出係数を乗じて求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものはAの値に欄外②の値を乗じた値を、自家発電に関するものはDの値に欄外③の値を乗じた値を記入する。